



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月13日
東

上場会社名 株式会社カワタ 上場取引所
 コード番号 6292 URL <http://www.kawata.cc/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白石 互
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部門統括 (氏名) 橋本 真喜 (TEL) 06-6531-8211
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	24,576	20.8	2,304	104.9	2,323	125.7	1,676	84.3
2018年3月期	20,336	22.1	1,124	117.1	1,029	131.1	909	330.4

(注) 包括利益 2019年3月期 1,372百万円(27.8%) 2018年3月期 1,073百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	236.70	—	18.4	10.1	9.4
2018年3月期	128.44	—	11.3	5.1	5.5

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	23,781	9,854	40.7	1,367.65
2018年3月期	22,046	8,665	38.6	1,202.61

(参考) 自己資本 2019年3月期 9,685百万円 2018年3月期 8,516百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	694	△297	△206	4,493
2018年3月期	△898	△348	1,369	4,391

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	6.00	—	12.00	18.00	127	14.0	1.6
2019年3月期	—	14.00	—	15.00	29.00	205	12.3	2.3
2020年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		17.9	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	21,000	△14.6	1,700	△26.2	1,650	△29.0	1,190	△29.0	168.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	7,210,000株	2018年3月期	7,210,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期	128,221株	2018年3月期	128,216株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	7,081,781株	2018年3月期	7,081,784株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	11,884	21.3	888	249.7	1,109	245.3	720	46.4
2018年3月期	9,801	19.1	253	12.5	321	△14.8	492	25.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	101.77		—					
2018年3月期	69.50		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年3月期	13,572		5,935		43.7	838.11		
2018年3月期	12,855		5,450		42.4	769.67		

(参考) 自己資本 2019年3月期 5,935百万円 2018年3月期 5,450百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2頁「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 経営者の視点による経営成績、財政状態に関する分析	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な経営戦略、対処すべき課題及び目標とする経営指標	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益及び包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. その他	19
(1) 生産、受注及び販売の状況	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当連結会計年度の概況

当期の世界経済は、緩やかながら回復基調でありましたが、中東や朝鮮半島における地政学的リスクや米国の自国第一主義に伴う貿易摩擦並びに英国のEU離脱問題等、景気減速の気配が徐々に強まってまいりました。更に、中国をはじめとする新興国の経済成長率も先進国と比較すると高いものの、その拡大テンポは緩やかになっております。年度後半は米中貿易戦争等により全般的に投資が冷え込み、その影響からアジア諸国や欧州でも景気が弱含みしました。

わが国経済は、生産や設備投資は回復基調であり、企業収益や業況判断も改善してきておりましたが、世界経済の景気の減速の影響を受け生産や設備投資には足踏みがみられ、不透明な状況となっております。また、設備投資の動向を知るうえで先行指標の一つである機械受注統計の推移を見ても、製造業の機械受注額は、2018年4～6月は1兆2,835億円(前年同期比17.8%増)、7～9月は1兆2,583億円(同8.5%増)と増加傾向でありましたが、その後足元では10～12月は1兆1,999億円(同0.6%減)、2019年1月は3,750億円、2月は3,881億円と減少傾向にあります。

このような環境下、当社グループは、プラスチック成形関連のコアビジネスにおきまして、品質の向上、納期の確守、新製品の開発等、競争力強化によるマーケットシェアの拡大を図るとともに、電池、食品、化粧品等の新規販売分野の開拓・拡大に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度における受注高は、年度前半は好調に推移しておりましたが年度後半では減速し、前年同期比15億8千5百万円増(同7.0%増)の241億7千2百万円、受注残高は前年同期比6億3千5百万円減(同9.0%減)の64億3千9百万円となりました。また、売上高につきましては、自動車関連や電子部品関連の需要が堅調に推移したこと等により、前年同期比42億3千9百万円増(同20.8%増)の245億7千6百万円となりました。

損益面では、売上高増加に伴う売上総利益の増加と売上総利益率の改善(29.7%→30.9%)等により、営業利益は前年同期比11億7千9百万円増(同104.9%増)の23億4百万円、経常利益は前年同期比12億9千3百万円増(同125.7%増)の23億2千3百万円となりました。

特別損益では、中国の生産子会社における旧工場売却時に概算計上した未払増値税等の取崩益(債務取崩益)39百万円を特別利益に計上し、投資有価証券評価損7百万円を特別損失に計上し、更に法人税、住民税及び事業税6億8百万円、法人税等調整額5千1百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比7億6千6百万円増(同84.3%増)の16億7千6百万円となりました。

② 報告セグメント別の概況

日本におきましては、自動車関連をはじめ製造業の設備投資が堅調に推移したこと等により、売上高は前年同期比20億6千9百万円増(同15.7%増)の152億1千4百万円となりました。損益面では、売上高増加に伴う売上総利益の増加と主に材料費を中心とした原価低減に努めたこと等による売上総利益率の改善(25.8%→27.8%)により、営業利益は前年同期比7億2千7百万円増(同77.4%増)の16億6千6百万円となりました。セグメント利益(経常利益)は前年同期比8億8百万円増(同84.0%増)の17億7千1百万円となりました。

東アジアにおきましては、中国における自動車関連、中国や台湾における電子部品関連の設備投資が堅調に推移したこと等により、売上高は前年同期比19億9千1百万円増(同30.9%増)の84億3千3百万円となりました。損益面では、売上総利益率は低下(32.5%→30.2%)したものの、売上高の増加に伴う売上総利益の増加等により、営業利益は前年同期比1億9千6百万円増(同64.1%増)の5億1百万円、セグメント利益(経常利益)は前年同期比2億2千6百万円増(同89.9%増)の4億7千9百万円となりました。

東南アジアにおきましては、フィリピンやベトナムなど引き続き好調な地域に加えて、ASEANの自動車産業の主力であるタイ、インドネシアの需要が緩やかに回復していること等により、売上高は前年同期比4億4千1百万円増(同21.6%増)の24億8千6百万円となりました。損益面では、売上高増加に伴う売上総利益の増加と主に材料費を中心とした原価低減に努めたこと等による売上総利益率の改善(27.4%→32.2%)により、営業利益は前年同期比2億1百万円増の1億4千6百万円(前年同期は5千4百万円の営業損失)、セグメント利益(経常利益)は前年同期比2億2千3百万円増の1億6千4百万円(前年同期は5千9百万円の経常損失)となりました。

北中米におきましては、メキシコにおける自動車関連の受注は堅調に推移しておりますが、アメリカにおける前年度末のパートナーシップの解散に伴い、売上高は前年同期比2千3百万円減(同8.8%減)の2億4千2百万円となりました。損益面では、売上総利益率は大幅に改善(14.6%→29.8%)しておりますが、4千3百万円の営業損失(前年同期は7千7百万円の営業損失)、4千6百万円のセグメント損失(経常損失)(前年同期は7千8百万円の経常損失)となりました。

なお、報告セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、現金及び預金、受取手形及び売掛金、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品が増加したこと等により19億6千9百万円増加し、182億2千8百万円となりました。固定資産は、

前連結会計年度末に比べて、繰延税金資産が増加しましたが、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、投資有価証券が減少したこと等により2億3千3百万円減少し、55億5千2百万円となりました。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて17億3千5百万円増加し、237億8千1百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、支払手形及び買掛金、1年内償還予定の社債が減少しましたが、短期借入金、未払法人税等が増加したこと等により7億4千7百万円増加し、103億5千7百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べて、社債、繰延税金負債、退職給付に係る負債が増加しましたが、長期借入金が増加したこと等により1億9千9百万円減少し、35億7千万円となりました。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて5億4千7百万円増加し、139億2千7百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定が減少しましたが、利益剰余金が増加したこと等により11億8千8百万円増加し、98億5千4百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が23億5千7百万円となり、減価償却費2億9千7百万円、退職給付に係る負債の増加8千9百万円、支払利息8千1百万円、仕入債務の増加3千1百万円等の収入要因が、売上債権の増加15億5千万円、たな卸資産の増加4億6千2百万円、法人税等の支払額3億8千万円等の支出要因を上回り、6億9千4百万円の収入超過(前年同期は8億9千8百万円の支出超過)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2億8百万円、ソフトウェアの取得による支出5千7百万円等により、2億9千7百万円の支出超過(前年同期は3億4千8百万円の支出超過)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加による収入1億6千4百万円、長期借入金の減少による支出1億2千1百万円、社債の発行による収入1億5千万円、社債の償還による支出2億1千8百万円、配当金の支払額1億8千3百万円等により、2億6百万円の支出超過(前年同期は13億6千9百万円の収入超過)となりました。

上記結果に加えて、換算差額がマイナス8千7百万円となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べて1億2百万円増加して、44億9千3百万円となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	40.9	41.5	41.9	38.6	40.7
時価ベースの自己資本比率(%)	17.0	20.1	21.6	63.0	40.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	13.9	7.1	4.5	—	9.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.5	8.9	12.6	—	8.7

自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている利子を支払っている負債を、営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4 キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載していません。

(3) 経営者の視点による経営成績、財政状態に関する分析

①経営成績

受注高は前年同期比7.0%増、売上高は前年同期比20.8%増となりました。日本セグメント及び東アジアセグメントにおきまして、自動車関連や電子部品関連をはじめとした売上高が大きく増加した一年となりました。中国において電気自動車(EV)向けのリチウムイオン電池や、スマートフォンや車載用のカメラレンズ等の光学系部品関連の設備投資が、また、日本においては自動車や電子部品だけではなく、食品容器、物流、建築土木関連等、さまざまなプラスチック製品製造における設備投資が活況でありました。東南アジアセグメントにおいては、フィリピンやベトナムなど引き続き好調な地域に加えて、ASEANの自動車産業の主力であるタイ、インドネシアの需要が緩やかに回復していること等により、受注、売上が大きく増加しました。また、北中米セグメントにおいても、米国の輸入制限措置等の懸念はあるものの、米国内での景気やメキシコにおける日系企業の設備投資の状況等より、翌年度の改善に期待が持てる状況と判断しております。

売上総利益率は、前年度29.7%→当年度30.9%と改善しました。日本セグメントにおきましては、売上高の増加に伴う売上総利益の増加と主に材料費を中心とした原価低減に努めたこと等により、前年度25.8%→当年度27.8%と2.0%改善しました。東アジアにおきましては、製造諸経費の増加等により、前年度32.5%→当年度30.2%と2.3%悪化しましたが、売上高の増加に伴う売上総利益は前年度比21.7%増加しました。東南アジアにおきましては、売上高増加に伴う売上総利益の増加と主に材料費を中心とした原価低減に努めたこと等により、前年度27.4%→当年度32.2%に改善しました。

販売費及び一般管理費は、前年同期比で7.7%増加しました。売上高の増加に伴い運賃諸掛、時間外手当等が増加するとともに、国内、海外ともに賃金改定や福利厚生費等の増加、業績拡大に伴う賞与等の増加がありました。

営業外損益全体では、1千9百万円の利益(前年同期は9千5百万円の損失)となりました。支払利息が前年同期比2百万円減少し、為替差益が5千9百万円発生(前年同期は3千4百万円の為替差損)いたしました。

特別損益全体では、3千4百万円の利益(前年同期は0百万円の損失)となりました。中国の生産子会社における旧工場売却時に概算計上した未払増値税等の取崩益(債務取崩益)3千9百万円を特別利益に計上し、投資有価証券評価損7百万円を特別損失に計上しました。

また法人税、住民税及び事業税6億8百万円を計上し、法人税等調整額を5千1百万円計上し、海外子会社の損益の内、非支配株主に帰属する利益として2千1百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比7億6千6百万円増(同84.3%増)の16億7千6百万円となりました。

②財政状態

当社グループの経常運転資金(売上債権+たな卸資産-仕入債務)は、概ね月商の4~5か月程度であり、機械製造業として適正であると考えております。現預金残高は、概ね月商の2~3か月程度ですが、大型案件の受注や売上時期が必ずしも毎月一定額とはならない当社の事業形態を考慮して適正であると考えております。また、海外子会社においては、資金の現地調達事情や緊急時の手元流動性のある程度考慮するようにしております。当年度においては、受注高及び売上高の急増に伴い経常運転資金は増加しましたが、その他の営業キャッシュ・フロー等でカバーしました。現在の各勘定科目の水準は、現状の受注状況や、効率性と安全性の両面から考えると適正であると判断しており、今後も自己資本比率40%程度、現預金は月商の2~3か月程度、有利子負債は月商の4か月程度をひとつの目安とと考えております。

当社は、今後またたな卸資産の削減、売掛金の早期回収等により営業キャッシュ・フローの拡大を図るとともに、事業投資は営業活動によるキャッシュ・フローの収入超過額の枠内とすることを原則といたしますが、株主価値を持続的に向上させるため、新規事業開発や海外展開、戦略投資等には積極的な投資を実施していく予定です。

一時的に営業活動によるキャッシュ・フローの収入超過額が不足する資金需要については、事業投資資金は長期借入金や社債により、運転資金は短期借入金により安定的に調達することを基本方針としております。また、現時点では具体的な予定はありませんが、大型の設備投資やM&A等の戦略投資の際には、エクイティファイナンスも今後は選択肢の一つとして検討する可能性があります。

(4) 今後の見通し

世界経済は全体としては緩やかな回復基調でありましたが、米国の自国第一主義に伴う貿易摩擦並びに英国のEU離脱問題、中東や朝鮮半島における地政学的リスク等、景気減速の気配が徐々に強まっていき、米中貿易戦争等により全般的に投資が冷え込み、その影響からアジア諸国や欧州でも景気が弱含みしました。わが国経済も、世界経済の景気の減速の影響を受け、設備投資の動向を知るうえで先行指標の一つである機械受注統計の推移を見ても、製造業の機械受注額は減少傾向にあります。

かかる環境下、当社グループといたしましては、競争力強化によるプラスチック成形関連分野でのマーケットシェアの拡大、グループ各社及び業務提携先との相乗効果の発現、コア技術の応用や環境・エネルギー分野への対応強化による新規販売分野の開拓、原価低減強化や諸経費の削減、高付加価値製品の開発による収益力の向上等を中期的に取り組んでまいります。

また、国内外における鉄鋼等の素材価格の上昇、運賃等の高騰、海外における人件費増加等の懸念については、適正な販売価格の維持と製造工程における更なる業務効率化等によりカバーいたします。

次期につきましては日本、東アジア、東南アジア、北中米各セグメントにおける着実な需要を取り込み、利益を確保することにより、売上高210億円、営業利益17億円、経常利益16億5千万円、当期純利益11億9千万円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は安定的な配当維持に加え、業績に連動した株主の皆様への配当(利益還元)を充実させることを経営の重要政策のひとつとして位置付けるとともに、中長期的には安定した事業成長を図り株主価値を持続的に向上させるため、業績の進展状況等を勘案し、新規事業開発や戦略投資等に内部留保資金を投下していくことを基本方針としております。

当期につきましては、2019年4月26日に公表いたしましたとおり、1株当たり年間29.0円(中間配当14.0円、期末配当15.0円)の配当をさせていただく予定でございます。次期につきましては、1株当たり年間30.0円(中間配当15.0円、期末配当15.0円)の配当をさせていただく予定でございます。

(6) 事業等のリスク

① 特定事業分野への集中リスク

当社グループのコアビジネスはプラスチック製品製造機器事業であり、中でも、自動車関連や電子部品関連業界向けの高機能合理化機器の売上高構成比が高くなっております。当社グループは、今後も継続して新規販売分野の開拓・拡大や、新製品・新技術の開発等に注力してまいります。国内外のプラスチック成形加工業界の設備投資額が景気動向等により低下した場合や、当該業界を取り巻く技術革新に対応できなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料価格の上昇リスク

当社グループの製品の原材料には、鋼材等、市況変動の影響を受けるものがあります。種々の原価低減策を上回る原材料価格の上昇が生じた場合は、可能な範囲で販売価格へ転嫁するよう努めますが、価格転嫁が十分にできなかった場合は、利益率が低下する可能性があります。

③ 価格競争激化のリスク

当社グループの主力納入先であるプラスチック成形加工業界は、国内外での激しい技術革新と品質・価格競争の中にあり、設備投資に関する要求水準が厳しくなっております。当社グループでは、高付加価値製品の開発や品質・納期・価格面での競争力強化に努めておりますが、想定を上回る価格競争が生じた場合には、利益率が低下する可能性があります。

④ 海外事業リスク

当社グループは、プラスチック成形加工業界向けの需要や市場の将来性が見込める海外地域に拠点を展開する方針としており、東アジア、東南アジアでの生産拠点、東アジア、東南アジア、北中米での営業・サービス拠点の強化に努めております。2019年3月期において、売上高に占める海外売上高の割合は46.1%となっており、中でも東アジア(中国、台湾等)の重要性が増しております。当該海外地域での政治的混乱、法律の一方的な改訂、経済状況の変化、宗教問題等、予期せぬ事態が発生した場合には、当社グループの生産・営業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 為替レートの変動リスク

当社グループは、輸送コストや為替の影響を軽減する為、海外生産を中国、タイ、インドネシアで行っておりますが、中国人民元、タイバーツ、インドネシアルピアの通貨価値の変動により、各製造子会社の外貨建の販売価格、仕入価格に影響を及ぼす可能性があります。外貨建取引については為替先物予約等によるリスクヘッジに極力努めておりますが、急激な為替レートの変動があった場合は、想定以上の為替差損益が発生する可能性があります。また、各海外子会社における売上、費用、資産及び負債については、連結財務諸表作成時に各現地通貨から円換算を行っている為、換算時のレートの変動により、当社グループの損益や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 人材の確保と育成のリスク

当社グループの事業の発展と成功は、人材の確保と育成にかかっております。中でも海外子会社においては、

実務能力に加えて、現地従業員に対するリーダーシップとコミュニケーション能力にたけた人材を十分に確保・育成する必要があります。人材の確保・育成に成功しなかった場合には、当社グループの中長期的な事業戦略に影響を与える可能性があります。

⑦ 訴訟リスク

当社グループの事業活動において、知的財産、製造物責任、環境保全、労務問題等に関し訴訟を提起される、または訴訟を提起する場合があります、その動向によっては当社グループの損益及び財政状態、社会的信用等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 自然災害、事故災害のリスク

地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害が発生した場合、直接的または間接的に当社グループの生産・営業活動に影響を及ぼし、損益及び財政状態が悪化する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社16社で構成され、プラスチック成形機周辺装置等のプラスチック製品製造機器の製造、販売及びこれに関連するシステムエンジニアリングその他のサービス等の活動を主な事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

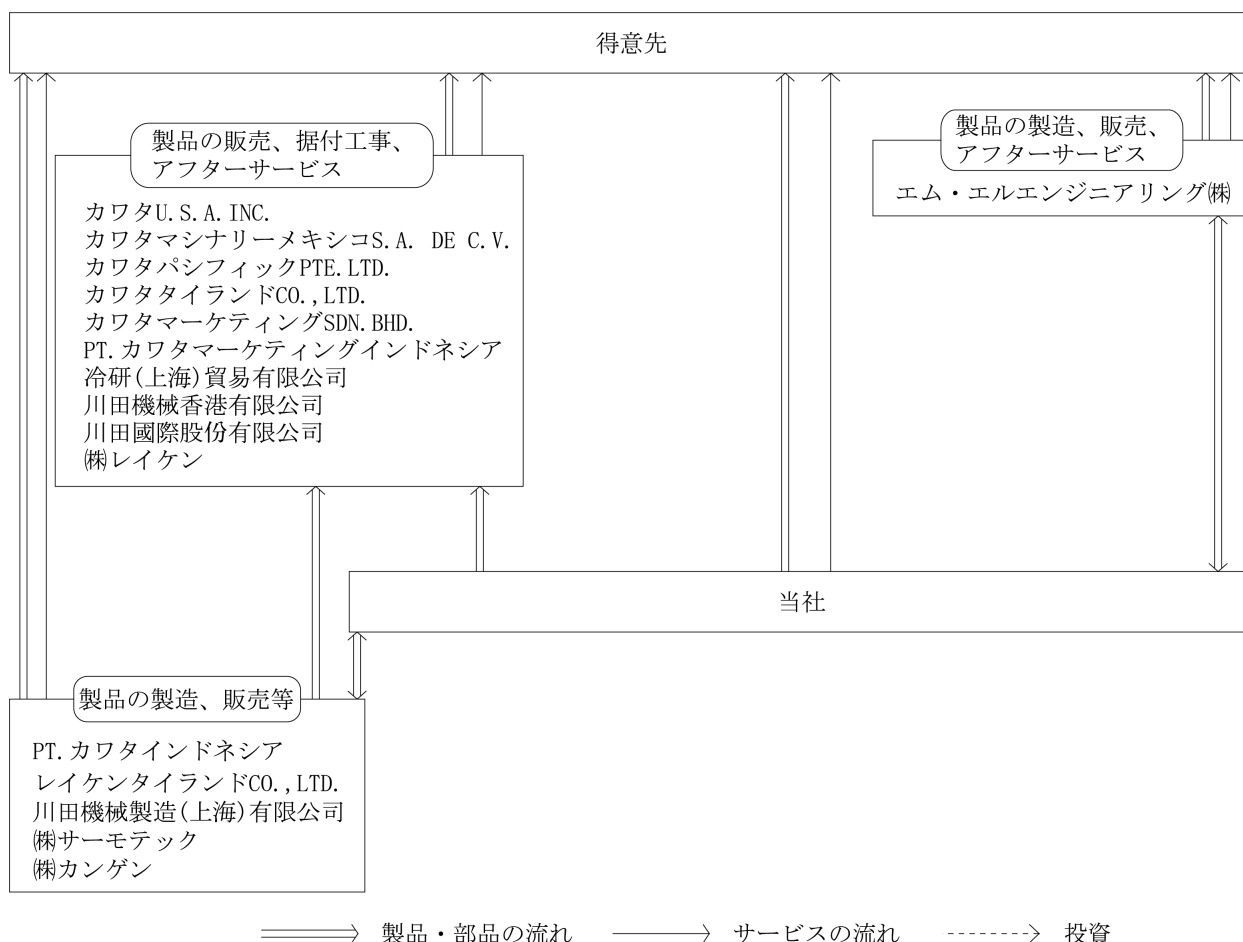
主要な製品は輸送機(オートローダー)、輸送・計量・混合機(オートカラー)、高速混合機(スーパーミキサー)、乾燥機(チャレンジャー)、大型乾燥装置、原料受入貯蔵システム、原料自動分配供給システム、原料計量混合システム、金型温度調節機(ジャストサーモ)、金型冷却機(チラー)、プラスチック粉砕機、環境保全関連の各工程の合理化機器及び自動化システムであります。

日本では金型温度調節機及び金型冷却機を(株)サーモテックが、水関連機器を(株)カンゲンが、その他の製品を当社が製造し、これらを当社及び(株)レイケンが販売しております。エム・エルエンジニアリング(株)は、プラスチック成形加工合理化機器を製造し、直接顧客へ販売しております。

東南アジアでは主として乾燥機、金型温度調節機をPT.カワタインドネシアが、水関連機器をレイケンタイランドCO., LTD. が製造し、東アジアでは川田機械製造(上海)有限公司が主として輸送機、乾燥機、金型温度調節機を製造し、カワタパシフィックPTE. LTD.、カワタマーケティングSDN. BHD.、カワタタイランドCO., LTD.、PT.カワタマーケティングインドネシアが東南アジア地域に、川田機械製造(上海)有限公司、冷研(上海)貿易有限公司、川田機械香港有限公司及び川田国際股份有限公司が東アジア地域に販売しております。

北中米では、前連結会計年度までカワタU. S. A. INC. の投資会社のパートナーシップ「コネアカワタセールス&サービスCO.」が北米地域向けに販売していましたが、当該会社が2018年4月13日に清算結了したことに伴い、カワタU. S. A. INC. を北米地域向けの販売拠点として再編することにより、2019年度より本格的に販売を開始する予定であります。また、中米地域向けにはカワタマシナリーメキシコS. A. DE C. V. が主として当社グループ製品を販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

①社是

われわれは「三力」をもって生産に励み、社運の伸展につくし、企業を通じて社会の平和と繁栄に寄与せんことを期する。

- | | |
|----|--|
| 知力 | 価値を生み出すのは知力である
全知をつくして方法を考え力強く実行しよう |
| 努力 | 一歩前進するにも努力がいる
苦難を克服し向上発展の道を一すじに進もう |
| 協力 | ひとりの力には限界がある
みんな力を出しきり一つに結ぼう |

②経営理念

「プラスチックをはじめとする粉粒体による製品製造現場において、省力化機器のスペシャリストとして、お客様のニーズにマッチした、品質の高い、他社の追随を許さないオンリーワン製品をお届けすることにより、社会に貢献する」

1. 市場が求めるものを常に探求し、お客様に喜ばれる製品・サービスを提供する。
2. お客様が製造する消費財・生産財を通じて、世界の人々のより豊かで安全な暮らしに貢献する。
3. 従業員の自主性と働きがいを重視し、会社を持続的に成長させる。
4. 株主、取引先、地域社会の皆様から、「いい会社」と呼ばれる会社になる。

③基本方針

当社グループは、プラスチック成形工場における合理化機器システムの製造販売に長年携わっております。製造工程の省力化と加工材料のロス低減による環境への負荷軽減を理念とし、チャレンジCES(低コスト(C)、省エネ(E)、省スペース(S))を製品開発指針として、当業界のリーディングカンパニーとして、高機能かつ操作性に優れた独自製品を開発し新技術を世界に発信し続けるとともに、現場力を一層強化し収益力の向上を図っております。更に、プラスチック成形関連分野で培った技術、ノウハウを応用して、電池、食品、化粧品等の新規販売分野を開拓・拡大していくことにより、市場対応力のある企業として成長を続け、企業価値・株主価値を高めていくことを基本方針としております。

(2) 中長期的な経営戦略、対処すべき課題及び目標とする経営指標

当社グループの主力納入先であるプラスチック成形加工業界は、国内外での激しい技術革新と品質・価格競争の中にあります。

当社グループでは、かかる環境下、コア事業におきまして、生産拠点(日本、中国、東南アジア)及び営業・サービス拠点(日本、中国、台湾、東南アジア、北中米)相互の連携を強固にし、品質、コスト、納期、アフターサービスでの競争力を一層強化することにより、グローバル化するユーザーニーズへ対応しマーケットシェアの拡大と収益力の向上を図ってまいります。株主の皆様への還元(配当または自己株式の取得)を充実させる一方で、高付加価値製品の開発や新規販売分野・地域の拡大、新規事業開発や戦略投資等にも積極的に経営資源を投下することにより、市場対応力のある企業として成長を続け、企業価値・株主価値を高めていくことを基本方針としております。中長期的には、株主資本と負債のバランスを適切な水準に維持しつつ自己資本利益率(ROE)を安定して8%以上確保できる事業構造の構築と、自己資本配当率(DOE)を安定して2.5%以上確保することを目標としております。

当期は収益性を高めること(売上高当期純利益率、前年度4.5%→6.9%に改善と自己資本比率、前年度38.6%→40.7%に改善)と利益に応じた配当を実施すること(1株当たり年間29.0円(中間配当14.0円、期末配当15.0円))により、自己資本利益率(ROE)は18.4%、自己資本配当率(DOE)は2.3%となりました。

また、当社グループは、コーポレート・ガバナンスの強化、コンプライアンスの徹底、人材の育成と強化等により、経営体質の一層の強化と透明性の向上を図ることを、経営上の重点課題と位置付けております。なお、コーポレート・ガバナンスの詳細につきましては、(株)東京証券取引所に「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を提出するとともに、当社ホームページ(<http://www.kawata.cc/>)に、社是・経営理念、コーポレート・ガバナンス基本方針、社外役員独立性基準、グループ行動指針、環境理念と方針、経営方針、中期経営計画等を開示しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際会計基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,395,670	4,497,842
受取手形及び売掛金	8,141,999	9,553,919
商品及び製品	921,627	1,053,783
仕掛品	1,236,363	1,299,225
原材料及び貯蔵品	1,218,739	1,373,935
その他	387,806	507,982
貸倒引当金	△42,514	△57,700
流動資産合計	16,259,692	18,228,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,477,024	2,331,315
機械装置及び運搬具(純額)	408,484	377,822
土地	1,401,799	1,399,322
リース資産(純額)	32,667	35,159
建設仮勘定	3,882	—
その他(純額)	130,233	115,346
有形固定資産合計	4,454,091	4,258,967
無形固定資産		
その他	400,857	412,366
無形固定資産合計	400,857	412,366
投資その他の資産		
投資有価証券	408,777	311,114
繰延税金資産	193,635	220,002
その他	331,240	352,819
貸倒引当金	△2,120	△2,422
投資その他の資産合計	931,532	881,514
固定資産合計	5,786,481	5,552,848
資産合計	22,046,173	23,781,835
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,438,341	3,369,809
短期借入金	3,503,196	3,939,636
1年内償還予定の社債	200,000	37,500
リース債務	15,728	10,088
未払法人税等	173,102	417,072
製品保証引当金	115,305	113,936
役員賞与引当金	68,625	63,050
その他	2,096,138	2,406,404
流動負債合計	9,610,439	10,357,498

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
固定負債		
社債	200,000	293,750
長期借入金	2,627,625	2,193,571
リース債務	16,939	25,071
繰延税金負債	—	55,670
役員退職慰労引当金	182,844	200,242
退職給付に係る負債	712,204	780,954
その他	30,180	20,880
固定負債合計	3,769,793	3,570,141
負債合計	13,380,233	13,927,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	977,142	977,142
資本剰余金	1,069,391	1,069,391
利益剰余金	5,957,230	7,449,372
自己株式	△43,659	△43,670
株主資本合計	7,960,104	9,452,235
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	165,939	99,802
為替換算調整勘定	390,558	133,386
その他の包括利益累計額合計	556,498	233,188
非支配株主持分	149,337	168,772
純資産合計	8,665,940	9,854,196
負債純資産合計	22,046,173	23,781,835

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	20,336,689	24,576,011
売上原価	14,297,987	16,977,598
売上総利益	6,038,702	7,598,413
販売費及び一般管理費	4,914,077	5,293,878
営業利益	1,124,624	2,304,535
営業外収益		
受取利息	9,560	9,694
受取配当金	8,336	9,569
為替差益	—	59,263
保険解約返戻金	2,780	12,206
その他	25,009	24,111
営業外収益合計	45,686	114,845
営業外費用		
支払利息	83,775	81,602
為替差損	34,808	—
コミットメントライン手数料	7,104	7,160
その他	15,022	7,045
営業外費用合計	140,710	95,807
経常利益	1,029,600	2,323,572
特別利益		
固定資産売却益	962	3,018
投資有価証券売却益	—	1,522
債務取崩益	—	39,413
特別利益合計	962	43,954
特別損失		
固定資産除売却損	1,852	2,305
投資有価証券評価損	—	7,622
特別損失合計	1,852	9,927
税金等調整前当期純利益	1,028,710	2,357,600
法人税、住民税及び事業税	372,601	608,628
法人税等調整額	△259,239	51,536
法人税等合計	113,362	660,164
当期純利益	915,347	1,697,435
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	909,575	1,676,268
非支配株主に帰属する当期純利益	5,772	21,166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,138	△66,137
為替換算調整勘定	139,994	△258,904
その他の包括利益合計	158,133	△325,042
包括利益	1,073,481	1,372,393
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,058,962	1,352,958
非支配株主に係る包括利益	14,518	19,434

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	977,142	1,069,391	5,132,636	△43,659	7,135,511
当期変動額					
剰余金の配当			△84,981		△84,981
親会社株主に帰属する当期純利益			909,575		909,575
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	824,593	—	824,593
当期末残高	977,142	1,069,391	5,957,230	△43,659	7,960,104

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	147,800	259,309	407,110	134,818	7,677,440
当期変動額					
剰余金の配当					△84,981
親会社株主に帰属する当期純利益					909,575
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,138	131,248	149,387	14,518	163,906
当期変動額合計	18,138	131,248	149,387	14,518	988,499
当期末残高	165,939	390,558	556,498	149,337	8,665,940

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	977,142	1,069,391	5,957,230	△43,659	7,960,104
当期変動額					
剰余金の配当			△184,126		△184,126
親会社株主に帰属する当期純利益			1,676,268		1,676,268
自己株式の取得				△11	△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,492,142	△11	1,492,130
当期末残高	977,142	1,069,391	7,449,372	△43,670	9,452,235

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	165,939	390,558	556,498	149,337	8,665,940
当期変動額					
剰余金の配当					△184,126
親会社株主に帰属する当期純利益					1,676,268
自己株式の取得					△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△66,137	△257,172	△323,310	19,434	△303,875
当期変動額合計	△66,137	△257,172	△323,310	19,434	1,188,255
当期末残高	99,802	133,386	233,188	168,772	9,854,196

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,028,710	2,357,600
減価償却費	302,238	297,401
のれん償却額	7,961	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,697	18,019
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△6,189	840
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,125	△5,575
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△8,552	17,398
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	38,859	89,350
受取利息及び受取配当金	△17,896	△19,263
支払利息	83,775	81,602
為替差損益 (△は益)	—	△385
固定資産売却損益 (△は益)	59	△2,240
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,522
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	7,622
保険解約損益 (△は益)	△2,780	△12,206
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,147,576	△1,550,186
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△837,802	△462,503
仕入債務の増減額 (△は減少)	888,725	31,171
その他	156,414	287,752
小計	△488,232	1,134,874
利息及び配当金の受取額	17,896	19,263
利息の支払額	△82,883	△79,477
法人税等の支払額	△345,365	△380,075
営業活動によるキャッシュ・フロー	△898,584	694,584
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△267,968	△208,948
有形固定資産の売却による収入	2,415	6,709
無形固定資産の取得による支出	△3,000	△169
ソフトウェアの取得による支出	△46,652	△57,832
投資有価証券の取得による支出	△438	△355
投資有価証券の売却による収入	—	3,548
保険積立金の解約による収入	4,520	35,081
その他	△37,232	△75,770
投資活動によるキャッシュ・フロー	△348,357	△297,737
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	1,181,053	164,853
長期借入れによる収入	1,510,000	1,386,291
長期借入金の返済による支出	△1,128,306	△1,507,726
社債の発行による収入	—	150,000
社債の償還による支出	△100,000	△218,750
配当金の支払額	△85,206	△183,891
リース債務の返済による支出	△21,627	△17,782
その他	13,188	20,262
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,369,101	△206,742
現金及び現金同等物に係る換算差額	55,782	△87,922
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	177,942	102,182
現金及び現金同等物の期首残高	4,213,834	4,391,776
現金及び現金同等物の期末残高	4,391,776	4,493,959

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にプラスチック成形機周辺装置等のプラスチック製品製造機器を製造・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては東アジア(主に中国、台湾)、東南アジア(主にタイ、シンガポール、インドネシア)、北中米(主にアメリカ合衆国、メキシコ合衆国)において海外子会社が、それぞれ各地域ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「東アジア」、「東南アジア」、「北中米」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、プラスチック製品製造機器の販売及びこれに関連するシステムエンジニアリングその他のサービス等の活動を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域別セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	日本	東アジア	東南アジア	北中米	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	12,052,131	6,057,058	1,966,731	260,767	20,336,689	—	20,336,689
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,093,245	384,936	78,232	5,403	1,561,817	△1,561,817	—
計	13,145,377	6,441,995	2,044,963	266,171	21,898,507	△1,561,817	20,336,689
セグメント利益又は損失(△)	962,564	252,298	△59,043	△78,770	1,077,049	△47,448	1,029,600
セグメント資産	16,193,589	7,144,542	1,547,505	128,671	25,014,309	△2,968,135	22,046,173
その他の項目							
減価償却費	142,417	131,683	24,265	383	298,750	—	298,750
のれんの償却額	7,961	—	—	—	7,961	—	7,961
受取利息	28,056	1,987	1,871	73	31,988	△22,428	9,560
支払利息	41,386	52,226	12,982	—	106,595	△22,820	83,775
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	97,195	63,092	150,012	7,320	317,621	—	317,621

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	日本	東アジア	東南アジア	北中米	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	14,066,787	7,854,112	2,430,290	224,820	24,576,011	—	24,576,011
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,147,995	578,893	56,056	17,926	1,800,872	△1,800,872	—
計	15,214,783	8,433,006	2,486,346	242,746	26,376,883	△1,800,872	24,576,011
セグメント利益又は損失(△)	1,771,449	479,206	164,688	△46,351	2,368,992	△45,419	2,323,572
セグメント資産	17,145,879	7,583,900	1,779,453	141,636	26,650,870	△2,869,034	23,781,835
その他の項目							
減価償却費	134,247	129,750	25,011	933	289,942	—	289,942
受取利息	31,493	1,640	2,372	2	35,508	△25,814	9,694
支払利息	37,209	58,645	11,253	—	107,107	△25,505	81,602
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	183,715	65,059	17,939	236	266,951	—	266,951

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,077,049	2,368,992
セグメント間取引消去	△47,448	△45,419
連結財務諸表の経常利益	1,029,600	2,323,572

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	25,014,309	26,650,870
セグメント間相殺消去	△2,968,135	△2,869,034
連結財務諸表の資産合計	22,046,173	23,781,835

(単位:千円)

受取利息	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	31,988	35,508
セグメント間取引消去	△22,428	△25,814
連結財務諸表の受取利息	9,560	9,694

(単位:千円)

支払利息	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	106,595	107,107
セグメント間取引消去	△22,820	△25,505
連結財務諸表の支払利息	83,775	81,602

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは単一の「プラスチック製品製造機器事業」を営んでいるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東アジア	東南アジア	北中米	その他の地域	合計
11,423,170	6,355,848	2,152,486	396,933	8,250	20,336,689

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東アジア	東南アジア	北中米	合計
2,371,445	1,802,284	273,423	6,937	4,454,091

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは単一の「プラスチック製品製造機器事業」を営んでいるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東アジア	東南アジア	北中米	その他の地域	合計
13,251,211	7,981,576	2,804,965	438,018	100,239	24,576,011

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東アジア	東南アジア	北中米	合計
2,399,059	1,593,554	260,232	6,119	4,258,967

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(のれん)

(単位:千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	東アジア	東南アジア	北中米	合計		
当期償却額	7,961	—	—	—	7,961	—	7,961
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,202.61円	1,367.65円
1株当たり当期純利益	128.44円	236.70円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	909,575	1,676,268
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	909,575	1,676,268
普通株式の期中平均株式数(株)	7,081,784	7,081,781

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,665,940	9,854,196
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	149,337	168,772
(うち非支配株主持分(千円))	(149,337)	(168,772)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,516,603	9,685,424
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	7,081,784	7,081,779

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、北中米には生産拠点が存在しないため、記載しておりません。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	13,233,815	18.2
東アジア	7,298,518	20.7
東南アジア	1,026,202	12.8
合計	21,558,537	18.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	14,006,764	5.4	4,025,653	0.4
東アジア	7,221,906	△0.5	1,764,489	△28.3
東南アジア	2,663,559	49.0	564,609	3.9
北中米	280,554	14.3	85,070	35.5
合計	24,172,784	7.0	6,439,823	△9.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	14,066,787	16.7
東アジア	7,854,112	29.7
東南アジア	2,430,290	23.6
北中米	224,820	△13.8
合計	24,576,011	20.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。